

Economic Indicators

発表日: 2022年12月2日(金)

主要経済指標予定(2022年12月5日~12月9日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(12月5日~12月9日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
12月5日 (月)					
12月6日 (火)	8:30 10月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+2.2%
	8:30 10月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲0.2%	+1.0%	▲0.9%~+2.7%	+2.3%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	+1.1%	+1.1%	+0.3%~+2.1%	+2.6%
	8:30 10月家計消費状況調査				
	8:30 10月家計消費単身モニター				
	8:30 10月消費動向指数				
12月7日 (水)	14:00 10月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	+1.7%
	14:00 10月景気動向指数・速報 CI一致指数(前月差)	▲0.8pt	▲0.9pt	▲1.1pt~▲0.4pt	▲0.4pt
	CI先行指数(前月差)	+0.8pt	+0.8pt	▲0.6pt~+1.0pt	▲3.8pt
12月8日 (木)	8:50 7-9月期GDP2次速報 実質GDP成長率(前期比)	▲0.2%	▲0.3%	▲0.3%~▲0.1%	▲0.3%
	(同年率)	▲0.8%	▲1.0%	▲1.3%~▲0.4%	▲1.2%
	名目GDP成長率(前期比)	▲0.4%	▲0.4%	▲0.5%~▲0.3%	▲0.5%
	GDPデフレーター(前年比)	▲0.5%	▲0.5%	▲0.6%~▲0.5%	▲0.5%
	8:00 12月ロイター短観 製造業DI	—	—	—	
	非製造業DI	—	—	—	
	8:50 10月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+9,478	+6,275	+3,897~+11,606	+9,093
	8:50 11月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+3.0%
	14:00 11月景気ウォッチャー調査 現状判断DI(季節調整値)	50.6pt	50.6pt	45.0pt~50.6pt	49.9pt
	先行き判断DI(季節調整値)	47.4pt	47.0pt	46.0pt~48.0pt	46.4pt
12月9日 (金)	8:50 11月マネーストック M2(前年比)	+2.9%	+3.0%	+2.8%~+3.1%	+3.1%
	M3(前年比)	+2.5%	+2.6%	+2.5%~+2.7%	+2.6%
	広義流動性(前年比)	+3.7%	+3.7%	+3.6%~+3.8%	+3.7%
	13:30 10月特定サービス産業動態統計調査				

7-9月期GDP 2次速報・実質GDP成長率 当社予想：前期比年率▲0.8% 中央値：同▲0.9%

前期比年率▲0.8%（前期比▲0.2%）と、1次速報の前期比年率▲1.2%（前期比▲0.3%）から小幅上方修正されると予想する。法人企業統計の結果を受けて設備投資と在庫投資がそれぞれ小幅上方修正されるとみられることが影響する見込み。

設備投資が小幅とはいえ上方修正され、設備投資の増加基調が明確化していることが改めて確認されるとみられる点は好材料。もっとも、GDPは上方修正が見込まれるとはいえ、修正幅は小幅でマイナス成長であることも変わらない。景気認識に変更を迫るような結果にはならないだろう。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

10月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比▲0.2% 中央値：同+1.0%

実質消費支出は前年比▲0.2%を予想する。5ヶ月ぶりの減少を見込むが、これは昨年10月が緊急事態宣言解除によりリバウンドしていた裏が出ることの影響が大きい。前月比では増加が見込まれ、10月の個人消費は持ち直したとの評価が妥当だろう。感染がいったん落ち着いていたことで消費者の慎重姿勢が緩和したことに加え、全国旅行支援の開始も後押しになったとみられる。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

10月景気動向指数 CI一致指数／CI先行指数 当社予想：前月差▲0.8pt／+0.8pt 中央値：同▲0.9pt／+0.8pt

CI一致指数を前月差▲0.8ポイントと予想する。2ヶ月連続の低下が見込まれるが、6月～8月の速いペースでの回復からの反動の面が大きい。水準も高いままであり、持ち直しの動きが現時点で崩れているわけではない。内閣府によるCI一致指数の基調判断も9ヶ月連続で「改善」となることが予想される。

もっとも、先行きについては海外経済減速の影響が輸出の下振れを通じて悪影響を及ぼす可能性があり、CI一致指数も次第に足踏み感が強まる可能性が高い。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

図表1

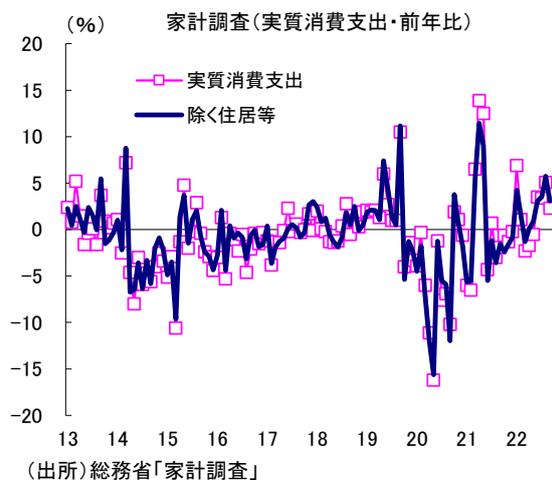
2022年7-9月期GDP2次速報予測

(%)	
実質GDP (前期比年率)	▲ 0.2 ▲ 0.8
内需寄与度 (うち民需) (うち公需)	0.5 0.4 0.1
外需寄与度	▲ 0.7
民間最終消費支出	0.3
民間住宅	▲ 0.4
民間企業設備	1.8
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.0
公的固定資本形成	1.2
財貨・サービスの輸出	2.0
財貨・サービスの輸入	5.4

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2



図表3



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

